

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間		第106期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		892		3,967
経常損失 () (百万円)		39		22
四半期(当期)純損失 () (百万円)		40		28
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		26		22
純資産額 (百万円)		1,545		1,572
総資産額 (百万円)		4,434		4,356
1株当たり四半期(当期)純損失 () 金額 (円)		5.18		3.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		34.9		36.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は、第106期の期末より連結財務諸表を作成しているため、第106期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政施策や各種の経済対策等の効果により、円安や株価の大幅な上昇等の動きが見られ、輸出関連企業を中心に景気回復感が高まりつつあります。

一方で、円安により輸入原材料の調達価格が上昇してきており、国内製造業の収益圧迫要因となり、設備投資の回復力は緩慢で、先行指標である機械受注の状況は、依然として低調な推移をたどっております。

こうした中で、新製品、新技術の開発に注力するとともに、国内需要にとどまらず海外での新規需要の掘り起こしに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,224百万円、売上高は892百万円となりましたが、損益については、営業損失が43百万円、経常損失39百万円、四半期純損失40百万円の計上となりました。

なお、平成25年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同累計期間との比較分析は行っておりません。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器は、前期の後半から、市場に投入しました独自の技術により省電力を実現した新小型インバータ式電源を積極的に販売してまいりました。その結果、受注高は223百万円、売上高は216百万円となりました。

(表面処理装置)

表面処理装置は、昨年の秋に発足しました子会社による現地顧客ニーズに合致した海外生産拠点の設備需要に対する営業の強化等により、受注の拡大を図りました。その結果、受注高は598百万円、売上高は332百万円となりました。

(電気溶接機)

電気溶接機は、新規・更新需要に対して積極的に取り組み、受注高は142百万円、売上高は201百万円となりました。

(環境機器)

環境機器は、受注高は128百万円、売上高は89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し3,614百万円となりました。これは、現金及び預金が195百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が144百万円、仕掛品が120百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し820百万円となりました。これは、投資その他の資産が18百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し4,434百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し2,103百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が27百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し785百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し2,888百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し1,545百万円となりました。これは、利益剰余金が40百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		7,843		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,631,000	7,631	
単元未満株式	普通株式 135,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,631	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	77,000		77,000	0.98
計		77,000		77,000	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,601	1,128,925
受取手形及び売掛金	1,518,942	1,662,948
商品及び製品	72,025	62,282
仕掛品	467,648	588,311
原材料及び貯蔵品	102,419	116,589
その他	66,665	56,213
貸倒引当金	1,200	1,200
流動資産合計	3,551,102	3,614,070
固定資産		
有形固定資産	304,165	300,513
無形固定資産	12,440	12,255
投資その他の資産	489,284	507,445
固定資産合計	805,890	820,214
資産合計	4,356,992	4,434,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,225	848,047
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	3,966	1,985
その他	338,951	413,406
流動負債合計	2,003,143	2,103,438
固定負債		
退職給付引当金	531,647	539,865
役員退職慰労引当金	222,200	210,600
その他	27,952	34,796
固定負債合計	781,800	785,262
負債合計	2,784,943	2,888,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	738,575	698,346
自己株式	11,612	11,612
株主資本合計	1,455,549	1,415,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,790	125,345
為替換算調整勘定	2,709	4,918
その他の包括利益累計額合計	116,500	130,264
純資産合計	1,572,049	1,545,584
負債純資産合計	4,356,992	4,434,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	892,726
売上原価	720,195
売上総利益	172,530
販売費及び一般管理費	215,705
営業損失()	43,174
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	2,963
為替差益	2,715
その他	703
営業外収益合計	6,401
営業外費用	
支払利息	2,238
持分法による投資損失	354
その他	198
営業外費用合計	2,791
経常損失()	39,564
税金等調整前四半期純損失()	39,564
法人税、住民税及び事業税	664
法人税等合計	664
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,228
四半期純損失()	40,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,228
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,555
為替換算調整勘定	2,208
その他の包括利益合計	13,763
四半期包括利益	26,465
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,465
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	52,054千円	47,469千円
支払手形	135,832千円	135,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,085千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機 器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	216,103	332,439	201,616	89,565	839,724	53,001	892,726		892,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	216,103	332,439	201,616	89,565	839,724	53,001	892,726		892,726
セグメント利益又は損失 ()	44,665	47,997	29,284	27,260	149,207	17,441	166,649	209,824	43,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 209,824千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	40,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	40,228
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。